

(2) 3つのシナリオの要点

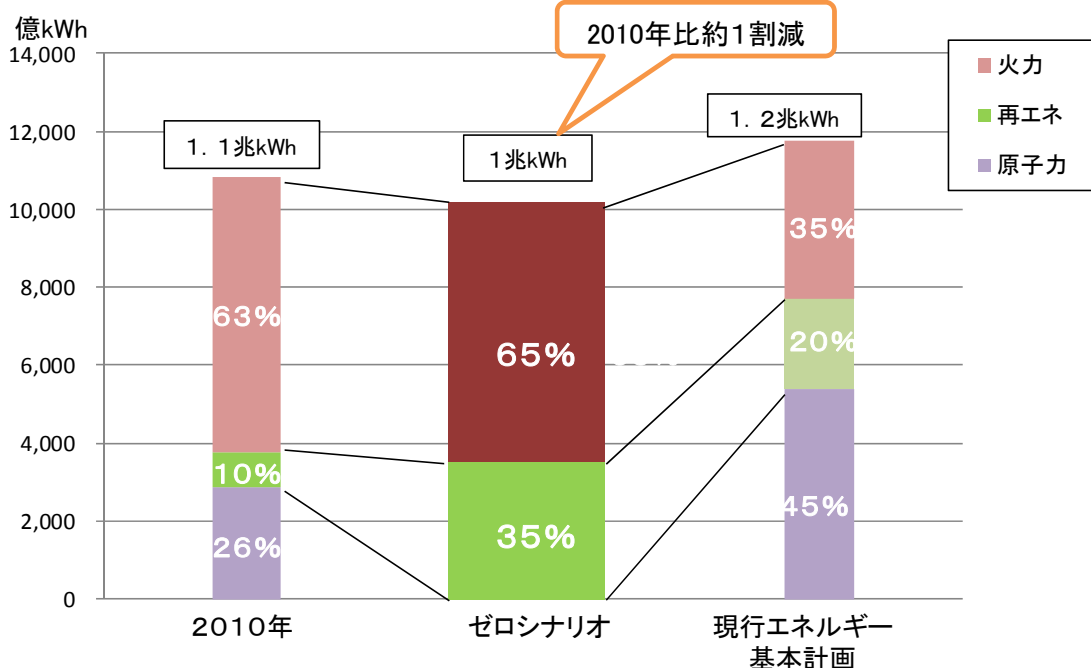
ゼロシナリオ

2030年までのなるべく早期に原発比率をゼロとする。最終的には再生可能エネルギーと化石燃料からなるエネルギー構成となる。化石燃料の依存度を極力下げ、他のシナリオと遜色のないレベルまでCO2の排出量を低減するために、広範な規制と経済負担で、相当高水準の再生可能エネルギー、省エネルギー、ガスシフトを実施する。

○2030年の具体像

- ・ 原発ゼロとする。核燃料サイクル政策に関して、使用済核燃料を直接処分する政策を採用する。
- ・ 再生可能エネルギーを現状の10%程度から約30%まで拡大したとしても、原発がゼロのため、化石燃料の依存度は約70%と現状の65%程度よりも上がる。非化石電源比率も現状の37%程度よりも約30%に低下する。
- ・ 温室効果ガスの排出量は1990年比約16%減となる。15シナリオの約23%減、20～25シナリオの約25%減と比べると削減幅は小さい。化石燃料の輸入額は現状と同水準の17兆円であり、15シナリオの16兆円、20～25シナリオの15兆円よりも多い。
- ・ そこで、ゼロシナリオの場合は、より踏み込んだ制度改革等により再生可能エネルギー約35%を目指す。

それでもなお、化石燃料依存度は約65%、非化石電源比率は約35%と現状と同じレベルにとどまる。そこで、化石燃料依存度を下げCO2を改善するために、15シナリオや20～25シナリオの場合よりも、省エネ性能の劣る製品の販売制限・禁止を含む厳しい規制を広範な分野に課し、経済的負担が重くなっても省エネルギーやCO2削減対策を行い、また、更なる天然ガスシフトを行う。これにより、化石燃料の輸入額は約16兆円となり、温室効果ガスの削減量は15シナリオ並みの23%削減となる。



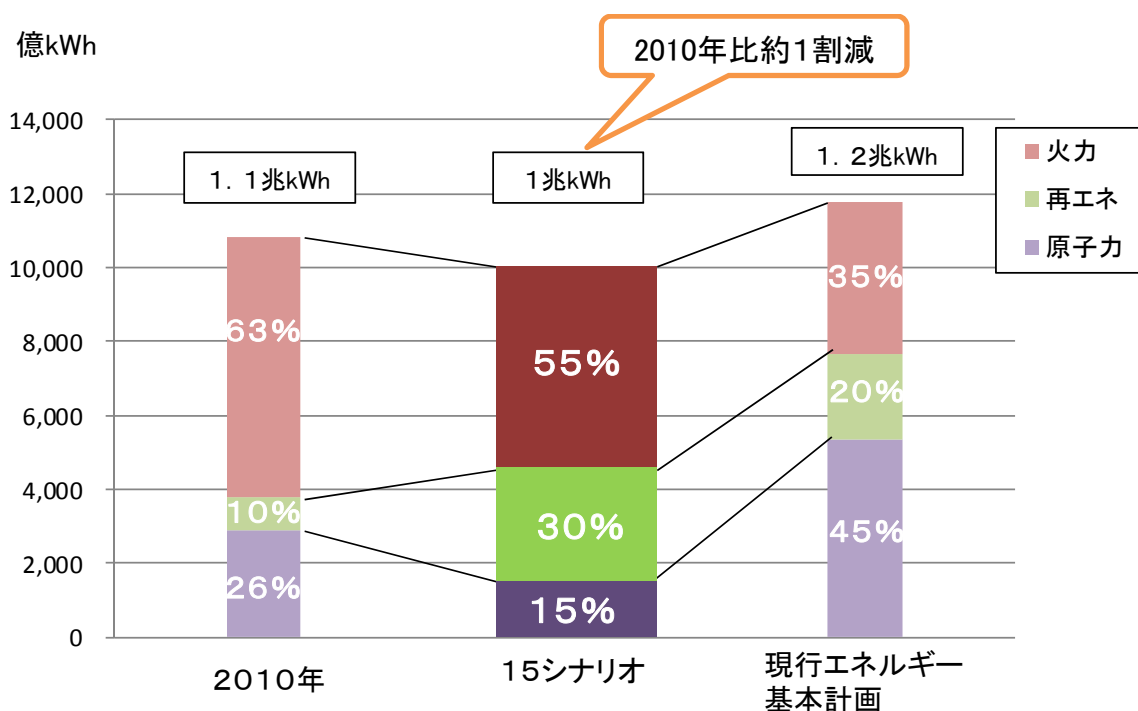
(注) 現行エネルギー基本計画における原発53%は大規模電源における比率(コジェネを除いたもの)である。

15 シナリオ

原発依存度を着実に下げ 2030 年に 15%程度としつつ、化石燃料依存度の低減、CO2 削減の要請を円滑に実現する。原子力、再生可能エネルギー、化石燃料を組み合わせ活用し、エネルギー情勢や地球環境を巡る国際情勢、技術革新の変化など様々な環境の変化に対し柔軟に対応する。

○2030 年の具体像

- ・ 原発比率を 15%程度とする。核燃料サイクル政策については再処理・直接処分がある。
- ・ 再生可能エネルギー約 30%を目指す。現状よりも約 20%拡大する。
- ・ 化石燃料依存度は約 55%になる。現状の 65%程度よりも約 10%下がる。化石燃料輸入額は現状 17 兆円が 2030 年に約 16 兆円となる。
- ・ 非化石電源比率は約 45%となる。現状 35%程度より約 10%拡大する。温室効果ガスの排出量は 2030 年に 1990 年比約 23%減となる。



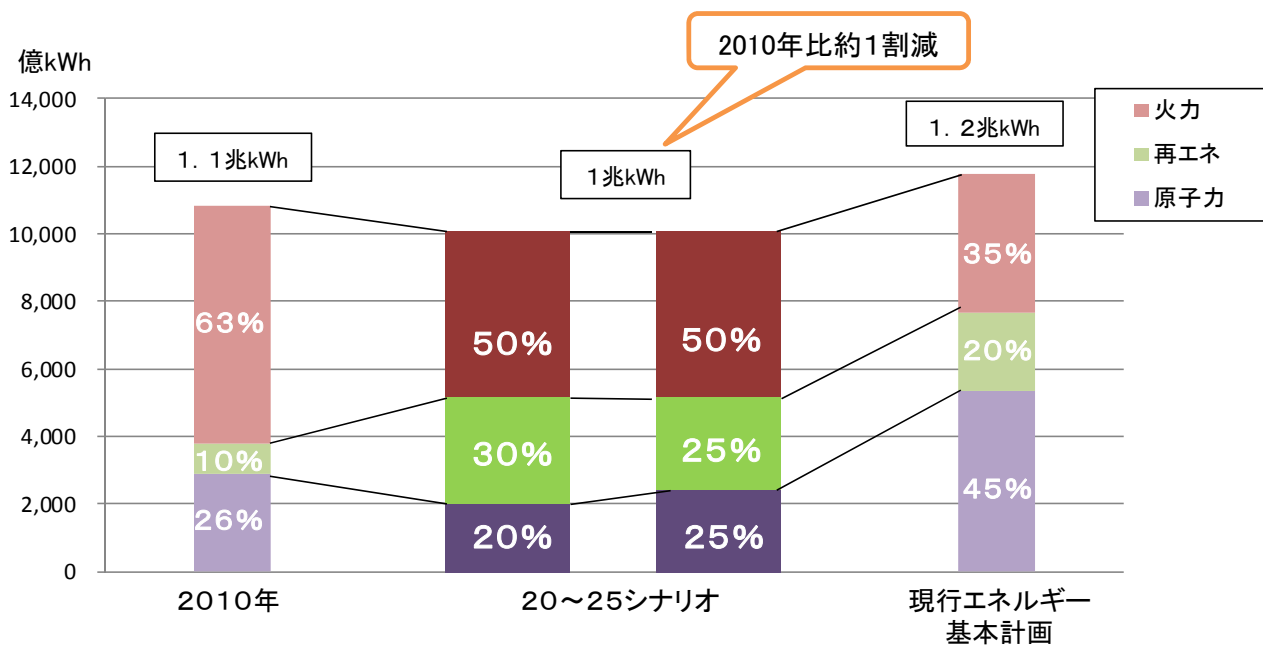
(注)現行エネルギー基本計画における原発53%は大規模電源における比率(コジェネを除いたもの)である。

20~25 シナリオ

緩やかに原発依存度を低減しながら、一定程度維持し 2030 年の原発比率を 20~25% 程度とする。化石燃料依存度の低減と CO2 排出量の削減を、より経済的に進める。原子力及び原子力行政に対する国民の強固な信認が前提となる。

○2030 年の具体像

- ・ 原発比率を 20%~25%程度とする。原子力発電の新設、更新が必要となる。核燃料サイクル政策については、再処理・直接処分がありうる。
- ・ 再生可能エネルギーは約 25%から約 30%を目指す。
- ・ 化石燃料依存度は約 50%と現状よりも約 15%下がる。
化石燃料輸入額は現状 17 兆円が 2030 年に約 15 兆円となる。
- ・ 非化石電源比率は約 50%となり、現状よりも約 15%上がる。
温室効果ガスの排出量は 2030 年に 1990 年比約 25%減となる。



(注) 現行エネルギー基本計画における原発53%は大規模電源における比率(コジェネを除いたもの)である。